



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル

今週の振り返り

来週の注目点

7/20（月）～7/26（日）

7/13（月）～7/16（木）

7/20（月）～7/26（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daiva Asset Management



AI・半導体関連株の動向

		 米国	 日本	 欧州
		(祝日) 海の日 独：6月生産者物価指数		
月	7/20			
火	7/21	6月新築分譲マンション市場動向 欧：4-6月期銀行貸出調査 独：7月ZEW景気予測指数 英：5月週平均賃金、失業率		
水	7/22	6月貿易統計 英：6月消費者物価指数 英：6月生産者物価指数 英：5月住宅価格指数		
木	7/23	欧：6月新車登録台数 欧：ECB理事会 欧：7月消費者信頼感指数		
金	7/24	7月PMI 6月新築住宅販売件数	6月消費者物価指数 7月PMI	欧：7月PMI 欧：6月消費者期待調査 独：7月PMI 英：6月小売売上高 英：7月PMI
土	7/25			
日	7/26			

※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

カナダ・豪州・NZ		アジア新興国	その他新興国	
月	7/20	NZ：6月貿易統計 加：6月消費者物価指数	中：LPR公表 比：6月国際収支 馬：6月貿易統計	土：7月予想インフレ率
火	7/21	NZ：4-6月期消費者物価 指数	泰：*6月貿易統計（通関 ベース）	墨：5月小売売上高
水	7/22	豪：6月ウエストパック景気 先行指数	韓：6月生産者物価指数 尼：金融政策決定会合	土：7月設備稼働率 南ア：6月消費者物価指数 南ア：5月小売売上高
木	7/23	豪：6月雇用統計 加：5月小売売上高	韓：4-6月期GDP 比：6月財政収支	土：金融政策決定会合 南ア：金融政策決定会合 墨：5月経済活動指数
金	7/24	印：7月PMI		
土	7/25			
日	7/26			

※*は当該日以降に発表を予定している。※国名の略称は次を用いる。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

CPIの下振れと半導体株の大幅安

経済・金利

- 週を通してみれば、短期金利は低下した一方、長期はほぼ横ばい、超長期は若干の上昇と、年限でまちまちだった。原油高にもかかわらず、CPIの弱さを受けて、7月FOMCに対する利上げ期待は大きく後退した。ただし、年内1回の利上げはほぼ完全に織り込まれている状況には変わらない。
- **6月CPI**は総合指数が前月比 ▲0.4%、食品・エネルギーを除くコア指数が同0.0%となり、ともに市場予想を大幅に下回った。ウォラーFRB理事が前日に「今回のCPIが強ければ利上げが必要になるかもしれない」と発言したことで、市場の注目度は非常に高かった。財価格は2カ月連続で、住居費を除くサービス価格は2025年3月以来となる前月比マイナスを記録するなど、差し迫ったインフレリスクは限定的であることがひとまず確認された。6月PPIも踏まえると、月末発表予定の6月PCEデフレーターは、5月の前月比 +0.3% から同 +0.1% 前後へと鈍化する見込み。

株式

- 16日（木）までのS&P500は▲0.5%。**半導体株は好決算が買いに繋がらず大幅安。**
- 13日は▲0.8%。米国とイランが互いへの攻撃とホルムズ海峡封鎖を再開。原油価格急騰と株安を促した。韓国SKハイニックスが急落。14日は+0.4%。6月CPIが予想を下振れしたことで利上げ観測が後退。決算が好感されたゴールドマン・サックスが大幅高。暫定決算が嫌気されたIBMが急落。15日は+0.4%。蘭ASMLの好決算にもかかわらず半導体株が売られ、ビッグテックの一角が買われた。16日は▲0.5%。台湾TSMCが好決算ながら半導体株は大幅続落。

REIT

- Nareit指数は16日まで+3.1%。AI関連銘柄の投資家心理悪化によるローテーションや、貸出しが好調であったプロロジスの決算を受けて上昇した。データセンターは開発一時差し止めの行政命令により下落した。

米国：食品・エネルギーを除くコアCPI



(出所) 米労働省

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



アルファベット決算

経済・金利

- 経済指標は24日（金）7月PMIなどが発表予定である。7月28-29日に開催されるFOMC前のブラックアウト期間につき、FRB高官の発言予定はない。
- 7月地区連銀製造業景況指数は、ニューヨーク連銀指数が15.6、フィラデルフィア連銀指数が41.4だった。月次の振れが大きいものの、ともに市場予想を上回ったうえ、6月から大きく改善した。特にフィラデルフィア連銀指数は2021年11月以来の高水準となっており、製造業活動の底堅さを改めて示す結果であった。また、小売売上高もGDP算出ベースを中心に年初から高い伸びを維持しており、個人消費の堅調さが続いている。さらにベージュブックでは、ワールドカップ開催の影響を背景に、飲食や観光、スポーツ用品関連の売上増加が報告されている。月次の連動性が高いとは必ずしも言えないものの、足元で公表されている経済指標などを踏まえると、PMIも良好な結果が期待されやすい状況である。

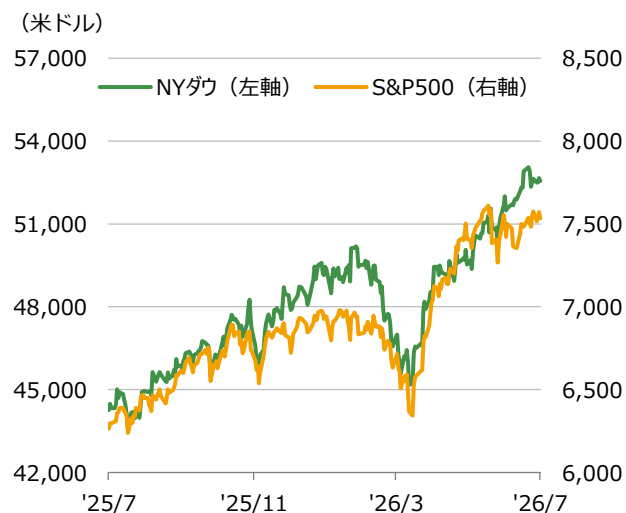
株式

- 4-6月期決算発表は22日（水）**アルファベット**、テスラ。23日（木）インテル。
- アルファベットの1-3月期決算では、AIサービスを提供するクラウド事業の増収率が大きく拡大。同社AIビジネスは投資先行の局面から収益化の局面に入ったと市場で受け止められ、市場心理が改善した経緯があった。来週の同社決算も、単に通期の売上高見通しや設備投資計画が上方修正されるだけでなく、AIビジネスの収益化が進んでおり、先々のAI投資とAI半導体の需要拡大の持続性を担保する内容である、と市場が受け止めるか否かが注目点となろう。

REIT

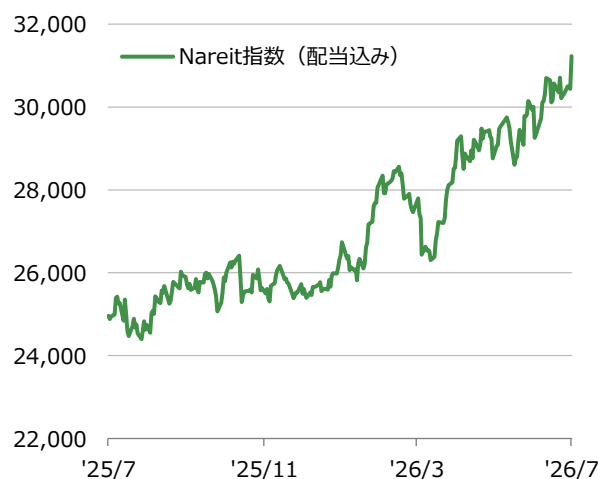
- AIモデルの価格競争が強まる中で、AI関連企業からのローテーションがREITの価格上昇につながっている。一方、REIT内では、データセンター開発への反対運動が増えており、地方政府の規制動向にも要注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

AI・半導体関連株が大幅安

経済・金利

- 国内金利は超長期ゾーンの低下が目立った。先週末の片山財務相による年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の資産配分見直しへの言及のほか、NISA対象への国債組み入れといった政策案などを受け、国債需給の改善期待が高まった。また、市場のインフレ期待を反映する10年BEIも約2カ月ぶりに2%を割り込んでおり、インフレへの警戒感も和らいでいる。14日の20年国債入札は堅調な結果となり、落札先が判明しない「不明玉」の多さから、GPIFなど公的資金の買い観測が浮上している。

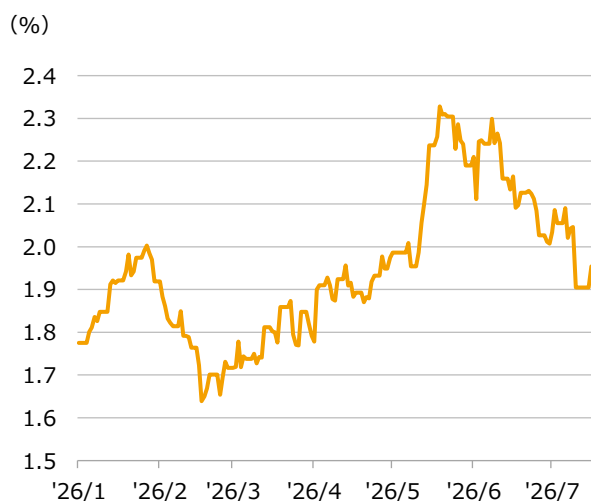
REIT

- 16日までの東証REIT指数（配当なし）は0.4%上昇。コンフォリア・レジデンシャルの「債務比率を引き下げするため」の増資が市場では好意的に受け止められた。昨年はバイバックが市場の下支えとなってきたが、金利上昇が続く中で、望ましい資本配分は各社各様との色合いが強まりそうだ。

株式

- 17日前場までの前週末比は、日経平均株価▲6.8%、TOPIX▲2.1%、グロース250は▲3.1%。週初は、前週末の米半導体株安や、韓国のSKハイニックス、サムスン電子など半導体メモリー関連株の急落を受けてAI・半導体関連株が下げを主導。台湾TSMCの月次売上や決算発表、蘭ASMLの決算発表は良好な内容であったものの、あまり材料視されず。週の半ばにかけてはAI・半導体関連株が反発し全体も大幅に上昇したが、16日以降は韓国市場で個別株レバレッジ型上場投資信託の取引規制強化が嫌気され、半導体メモリー関連株が急落、キオクシアHが連れ安するなどAI・半導体関連株が大幅安となった。
- 業種別では、海運、鉄鋼、陸運、小売などが上昇し、非鉄、電機、金属、窯業、機械などが下落した。個別では、良品計画、FOOD & LIFE、シマノなどが上昇し、キオクシアH、安川電機、太陽誘電、SUMCO、イビデンなどが下落した。

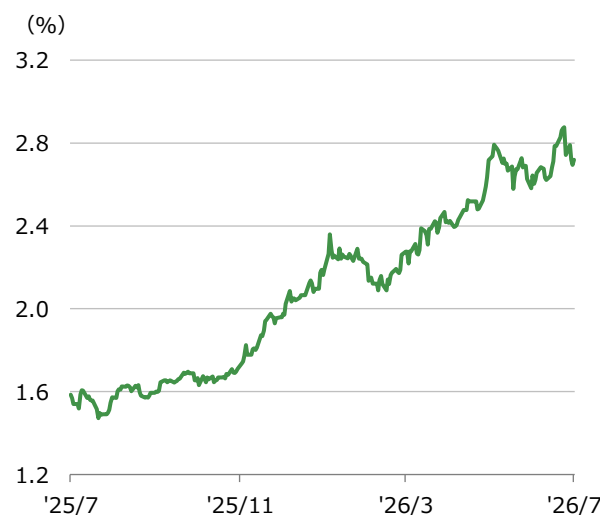
日本：10年BEI



※直近値は2026年7月16日

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



アルファベット、SKハイニックスの決算発表

経済・金利

- 「骨太ショック」をきっかけに金利が急騰していた局面には落ち着きが見られている。ただし、GPIFの資産配分見直しやNISA対象への国債組み入れ等の政策案を好感した金利低下はすでに進んでおり、追加的な金利低下余地は限られる可能性がある。高市首相は15日の党首討論で、消費税減税を巡り社会保障国民会議の結論を尊重するとし、8月初めまでに方針を決定する考えを示した。もっとも、財源や財政規律に関する踏み込んだ説明はなく、財政拡張やインフレへの警戒感の払拭には至っていない。

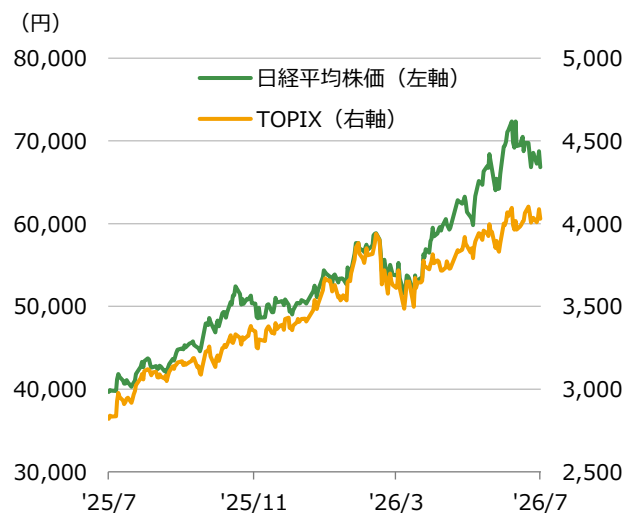
REIT

- 6月の訪日外客数は、前年同月比6.8%減少と減少が加速し、ホテル型大手は軟調に推移した。中国からの訪日客の減少は従来通りだが、ジェット燃料価格の高騰やローシーズンであることなどから航空便の便数削減が影響したとみられる。6月のホテル型の運用実績を確認したい。

株式

- 引き続きAI・半導体関連株の動向に注目。米グーグルの親会社**米アルファベット**の決算発表では、設備投資の見通しやAI関連事業の収益動向に注目。**韓国SKハイニックス**の決算発表では、米エヌビディアの新世代AI半導体「ルービン」の歩留まりへの示唆があるか。急落している半導体メモリ関連株の下げ止まりの契機となりうるか。米インテル、米テスラの決算発表にも注目。
- 24日（金）の信越化学など国内の**4-6月期決算発表**もスタート。米関税の悪影響の剥落、円安の進行、好調なAI・半導体関連需要など企業業績にとっては良好な環境が続いており、中東情勢の悪化を織り込んだ期初会社計画は上方修正の余地がある。ただし、6月までの株価上昇で好決算は既に織り込まれている可能性に留意したい。
- それ以外では、6月貿易統計、**ECB理事会**、日米欧の**7月PMI**、中東情勢などの為替や金利、株価への影響を注視。

日本：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

日本：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ



来週の ECB理事会 注目点 7月PMI

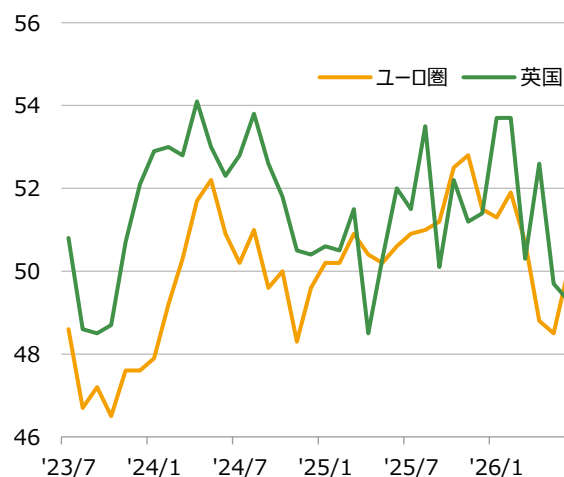
今週の振り返り

- 米国とイランの対立が再び激化し、北海ブレント原油価格は一時87米ドルに達した。それに伴いドイツの期待インフレ率（10年BEI）は2%を上回り、ドイツの10年国債利回りは終値で3.13%まで上昇した。後者は5月19日に記録した2011年5月以来の最高である3.19%に急接近している。

来週の注目点

- **ECB理事会**の結果が23日（木）に発表される。ECBは6月に利上げに転じたばかりであり、この1カ月余りでマクロ経済環境に大きな変化があったわけでもなく、今回は様子見が濃厚。ラガルド総裁の記者会見での発言も、今後の金融政策はデータ次第との原則論に終始しよう。市場は次回9月の理事会での0.25%ptの追加利上げを完全に織り込んでいる。しかし、9月の決定はその時点での経済環境、特に物価動向、具体的には原油価格の動向次第であり、その原油価格も米国とイランの軍事行動に大きく左右されるため、ラガルド総裁にとって、見通しを語るのはいつも以上に難しい。それでも、何らかの示唆が得られるか。
- **7月PMI**に注目。総合では6月までユーロ圏が3カ月連続、英国が2カ月連続で50以下に沈んでいる。ユーロ圏の実質GDPは昨年4-6月期以降、潜在成長率を下回る低成長が続いており、今年の1-3月期は前期比マイナスに陥った。PMIの推移からは4-6月期も低成長が続いたことが示唆される。英国の1-3月期実質GDPは前期比+0.6%と上振れたが、BOEはそれを一過性とし、1-3、4-6月期とも実質GDPの実勢は前期比+0.2%程度との試算を示した。中東情勢の早期の改善が見通しにくいなか、ユーロ圏、英国のPMIは7月も弱いままか。
- 英国の雇用関連指標と消費者物価指数にも注目。BOEが足元で利上げに比較的距離を置いている理由である、賃金・物価の鈍化基調や雇用者数の減少基調に変化はないか。

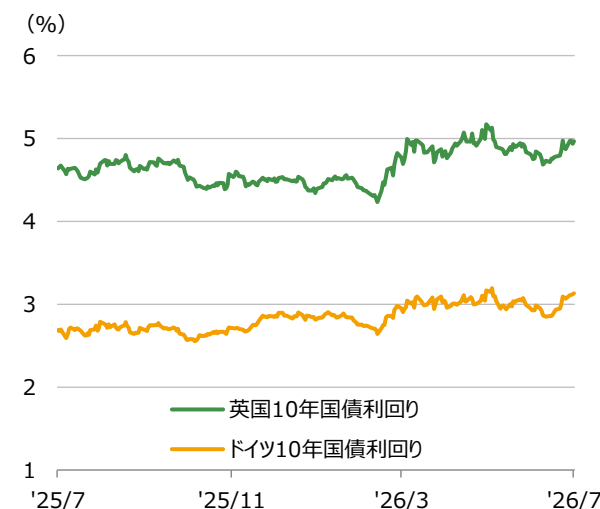
英国・ユーロ圏：PMI（総合）



※直近値は2026年6月

（出所）S&P Global

英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ



来週の注目点 原油高と米ドル高

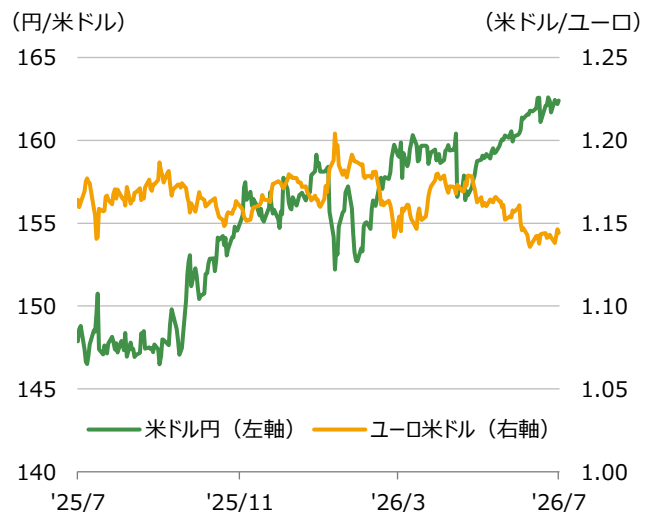
今週の振り返り

- 先週末、イランはいかなる協議もイラン産原油輸出正常化などの合意済み事項を米国が履行することが前提となるとして、対米協議の拒否を表明。イランの革命防衛隊は12日、**ホルムズ海峡を封鎖する**と発表。米国とイランが攻撃の応酬を続けるなか、今週初は原油高・米金利上昇・米ドル高に振れた。日本政府はGPIFの基本ポートフォリオ（資産構成割合）の変更を現時点で想定していない、との報道を受けて円安に振れたが、「**必要があれば修正する**」との木原官房長官の発言で円高に。トランプ米大統領が、対イラン海上封鎖を再開するとともに、ホルムズ海峡通過の全船舶に安全確保の対価（貨物の20%）を求める考えを示すと、原油高・米金利上昇が進み、米ドル円は162.48円まで上昇した。
- 14日発表の**6月米CPI**が市場予想を下回ったため、米金利低下とともに米ドル円は161.62円まで下落。しかし、CPIを受けて任務完了とは認識していないとウォーシュFRB議長が述べたことや、イランが**紅海側の海峡も封鎖すると警告**したことから米ドルは反発。6月米PPIが市場予想を下回ると米金利低下・米ドル安に振れたが、米新規失業保険申請件数の減少や中東情勢悪化への懸念が米ドル高に作用し、米ドル円は17日にかけて162.54円まで上昇した。

来週の注目点

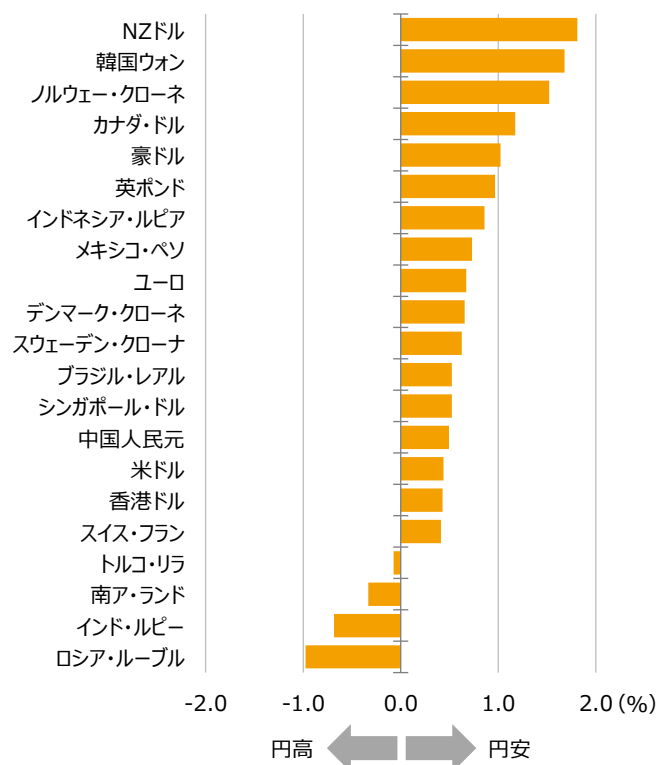
- 6月米CPIなどを受けて米金利が低下したが、7月は米国とイランの戦闘再開を背景に原油価格の上昇が続いている。エネルギー価格の反発によりインフレ圧力が再び強まることが予想されるため、米金利低下は進みにくい環境にあるだろう。米金利が上昇すると、リスクオフ局面でも米ドルが円より買われやすくなる。米国とイランが停戦に向けて協議を進めない限りは、**原油高・米金利上昇につれて米ドル高・円安**が進むのではないかと。

為替レート推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



カナダ

消費者物価指数に注目

今週の振り返り

- 中東情勢が再び緊迫化する中、原油高の影響を受けて金利は上昇した。米インフレ指標の下振れで米ドル安が進行し、カナダ・ドルは対米ドルで前週末比0.8%増価。また円安圧力も根強く、対円では1.2%増価。
- 15日の**金融政策決定会合**では市場予想通り政策金利を2.25%に据え置くことが決定された。カナダ銀行は「経済が改善の兆しを示している」と述べ、景気に対して従来より前向きな見方を示した。7月前半の原油高や底堅い6月雇用統計（7月10日発表）を受けて利下げの必要性は低下している。一方、景気回復は緩慢なものにとどまる見込みで利上げは依然として遠い。原油価格が足元の水準付近で推移すれば、年内は政策金利の据え置きが続く公算が大きい。

来週の注目点

- 20日（月）に**6月消費者物価指数**が発表される。燃料安で総合指数は5月の前年同月比+3.2%をピークに鈍化する見込み。コア指数の同+2%近傍での安定が続けば、金融政策の変更期待は高まりづらいだろう。



豪州

雇用統計に注目

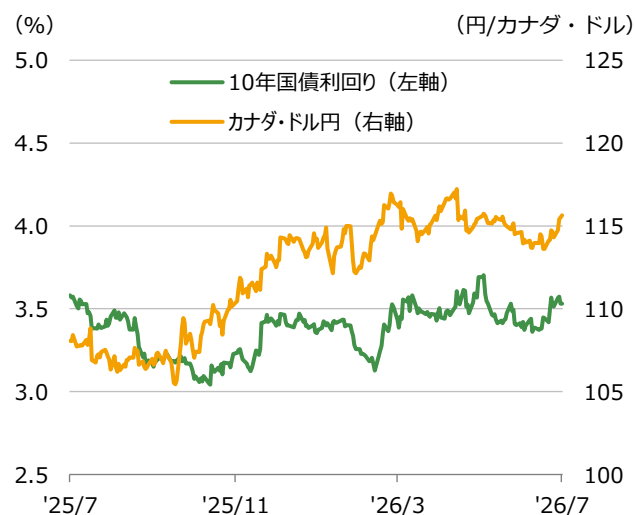
今週の振り返り

- 中東情勢が再び緊迫化する中、原油高の影響を受けて金利は上昇した。米インフレ指標の下振れで米ドル安が進行し、豪ドルは対米ドルで前週末比0.6%増価。また円安圧力も根強く、対円では1.0%増価した。
- 14日発表の**7月ウエストパック消費者信頼感指数**は83.9。燃料高や金利上昇への懸念が和らいで6月の80.6から上昇。ただし、水準は依然として低い（分水嶺は100）。
- 14日発表の**6月NAB企業調査**では燃料高によるインフレ懸念は後退したことが示された。他方、最低賃金の大幅な引き上げを受け、労働コスト指数が3カ月前比+2.0%と、2024年9月以来の高さとなった。インフレ圧力は根強く残ることが示唆される。
- 16日発表の**7月消費者インフレ期待**は+4.7%と6月の+5.5%から低下。ディーゼル/ガソリン価格の下落が直結した模様。

来週の注目点

- 23日（木）に**6月雇用統計**が発表される。先行指標は労働市場の安定を示唆している。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

政治情勢に注目

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは対米ドルで前週末比0.1%増価し、対円では0.5%増価。利下げ観測に対して、原油高や政治情勢が足かせとなり金利は上昇。ボブスバ指数は反落。
- 米国は15日、通商法第301条に基づいて**ブラジルからの輸入品に25%の関税を課す**ことを決めた。発効は7月22日。ただし、コーヒーや牛肉など2,000品目超は関税の対象外であり、実効関税率では1桁台半ば程度の引き上げにとどまると推計される。
- 10日発表の**6月消費者物価指数**は前年同月比+4.6%（市場予想は+4.8%）。15日発表の**5月サービス業売上高**は前月比▲0.4%（同▲0.1%）、16日発表の5月小売売上高は前月比+0.1%（同+0.5%）と下振れ。8月の利下げ観測が高まっている。

来週の注目点

- 20日（月）から8月5日に**党大会**が開催され、10月の大統領選挙の候補者が正式に決まる。右派分裂でルラ氏再選の可能性が高まっているが、各党の連立や公式な選挙運動の解禁（8月16日）で情勢が変わるか。



インド

大手銀行の決算発表に注目

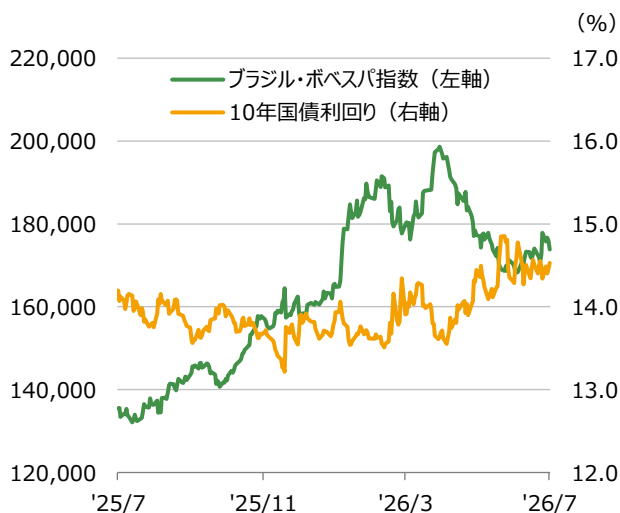
今週の振り返り

- 中東の軍事的緊張の高まりやモンスーン期の降雨不足の懸念材料があるにもかかわらず、NIFTY50指数は前週末比▲0.6%と、下落幅は限定的。**大手運用会社SBIファンズ・マネジメントの大型IPO**には42倍の申し込みがあり投資家心理の改善が示された。
- **ITセクター**では**決算発表**が進み、HCLテクノロジーやウィプロは、市場予想に対して売上高などは強弱まちまちの内容となった。しかし、AI導入を背景とした大型顧客の獲得などが好感され、株価は上昇した。米IBMの大幅な株価下落とは対照的な動きとなったことは、特筆すべき点と考える。
- インド政府は13日、**強制労働によって生産された製品の輸入を禁止**すると発表。6月上旬に公表された米政府の追加関税案を念頭に置いた対応との見方があり、インドに適用予定の関税率が現行の12.5%ではなく、より低い10%となる可能性が高まっている。

来週の注目点

- **大手銀行の決算発表**が焦点。貸出の加速を背景とした収益拡大が確認されるかに注目。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ



中国

7月下旬の開催が見込まれる政治局会議に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比▲1.7%、ハンセン指数は同+3.4%。本土では、世界的な半導体株安やメモリ大手CXMTの上場を控えた換金売りと見られる動きなどから、半導体銘柄主導で下落。香港では、米アップルの中国国内向けAIサービスでアリババとバイドウのAIモデルが採用されるとの報道などが好感され、AI関連銘柄主導で上昇。
- **4-6月期実質GDP**は前年同期比+4.3%と1-3月期（同+5.0%）から鈍化。政策効果の反動を受けた消費の低迷や、年初にけん引役であった公共投資や国有企業による投資の減速が、景気鈍化に繋がったと見られる。また、6月の経済指標においては、内需が低調である一方、外需やハイテク分野を中心とする製造業が概ね堅調に推移する構図に大きな変化は見られなかった。

来週の注目点

- 7月下旬の開催が見込まれる**政治局会議**に注目。市場参加者の多くは、大規模な景気刺激策の発表を見込んでいないが、特定の分野に的を絞った何らかの施策が発表される可能性は小さくないと見ている。



ASEAN

インドネシアの金融政策決定会合などに注目

今週の振り返り

- 米利上げ観測の後退などを背景に上昇した国が多かった。インドネシアは前週末比+3.1%。米S&P社が同国の信用格付け及び見通しを据え置いたことが好感された。
- S&P社は、**インドネシア**の長期信用格付を投資適格級の「BBB」に据え置いたほか、見通しを「安定的」とした。また、財政の弱体化や対外収支の悪化は一時的であり、商品価格の上昇や財政支出削減で緩和される可能性があるとの前向きな評価も示した。

来週の注目点

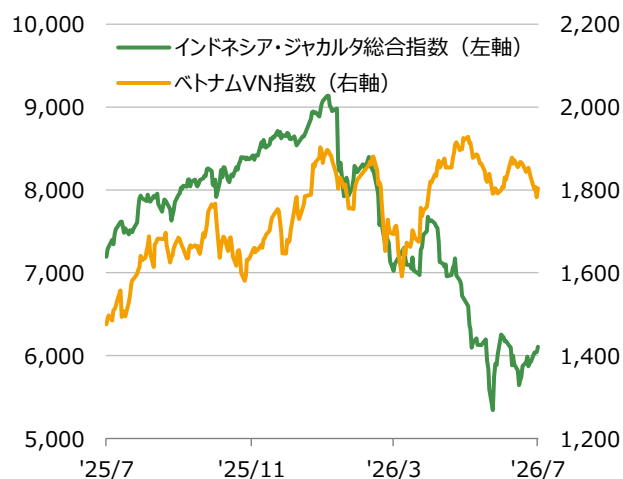
- **インドネシアの金融政策決定会合**に注目。追加利上げの可能性は概ね五分と見られる。
- 24日には、米国の一律関税が失効する。代わって、通商法301条に基づく新たな関税が導入される公算である。ASEAN各国は強制労働、フィリピンを除くASEAN各国は過剰生産、ベトナムは知的財産権、を巡る通商法調査の対象となっている。関税の大幅上昇こそ想定されないものの、今後関税が相互関税の違憲判決以前の水準まで上昇する可能性があることには留意したい。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		7/16	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	3.75%	0.00	-0.75	-1.50
日本	無担保コール翌日物金利	1.00%	0.00	0.50	1.10
ユーロ圏	中銀預金金利	2.25%	0.00	0.25	-1.25
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-0.50	-2.75
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.50	0.25
ブラジル	セリック・レート	14.25%	-0.25	-0.75	0.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.50%	0.00	-1.50	-4.75
インド	レポ金利	5.25%	0.00	-0.25	-1.25
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	0.00	-0.50
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		7/16	1カ月	1年	3年
米国		4.55%	0.11	0.10	0.72
日本		2.72%	0.08	1.13	2.24
ドイツ		3.13%	0.20	0.45	0.62
カナダ		3.53%	0.14	-0.05	0.16
豪州		4.90%	0.07	0.50	0.90
ブラジル		14.53%	0.24	0.33	3.72
メキシコ		9.08%	0.16	-0.37	0.32
インド		6.75%	-0.13	0.44	-0.34
中国		1.74%	0.00	0.08	-0.91

		直近値	期間別変化率		
株価指数		7/16	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	7,534	0.3%	20.3%	67.2%
	NYダウ	52,553	1.1%	18.8%	52.3%
日本	TOPIX	4,029	0.9%	42.9%	79.9%
	日経平均株価	66,836	-3.7%	68.5%	106.3%
欧州	STOXX600	644	1.2%	18.8%	39.7%
インド	NIFTY50指数	24,073	0.3%	-4.5%	23.0%
中国	MSCI中国	75.17	0.3%	-3.0%	19.1%
ベトナム	VN指数	1,804	-0.2%	22.3%	54.4%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		7/16	1カ月	1年	3年
米ドル		162.39	1.2%	9.8%	17.0%
ユーロ		185.80	-0.2%	8.0%	19.2%
カナダ・ドル		115.65	0.9%	7.0%	10.1%
豪ドル		113.61	0.2%	17.7%	19.7%
ブラジル・リアル		31.82	0.9%	19.8%	9.9%
メキシコ・ペソ		9.32	0.0%	18.0%	12.5%
インド・ルピー		1.69	-0.7%	-2.6%	-0.1%
中国人民元		23.98	1.0%	16.3%	23.3%
ベトナム・ドン		0.62	1.4%	9.4%	5.4%

		直近値	期間別変化率		
リート		7/16	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	31,227	4.1%	25.1%	42.9%
日本	東証REIT指数	1,827	2.8%	0.7%	-2.4%

		直近値	期間別変化率		
商品		7/16	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		78.95	3.8%	18.9%	4.7%
COMEX金先物価格		3,992	-8.3%	18.8%	103.2%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

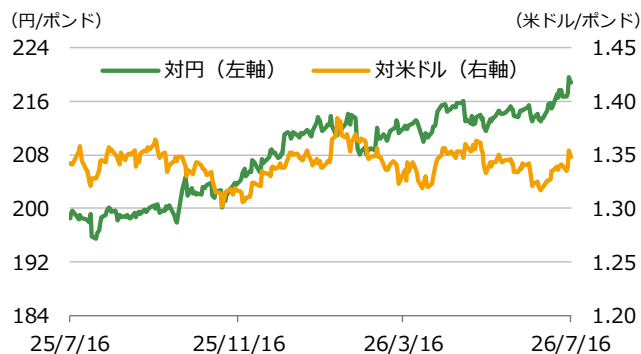
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

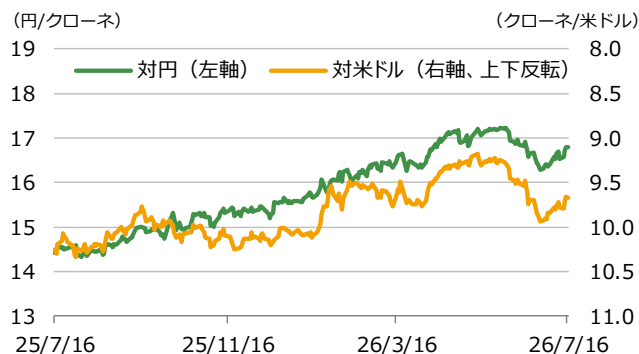
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



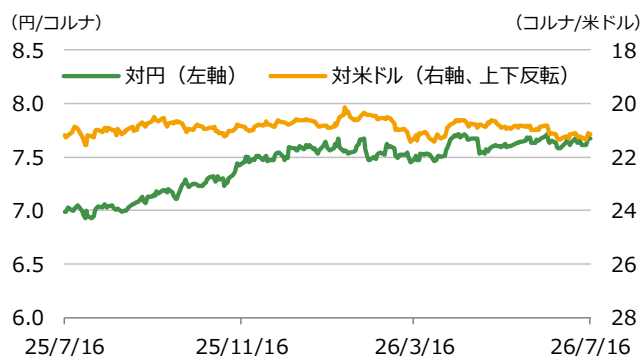
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



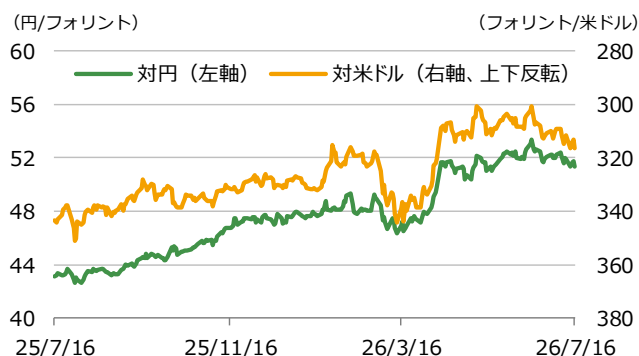
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



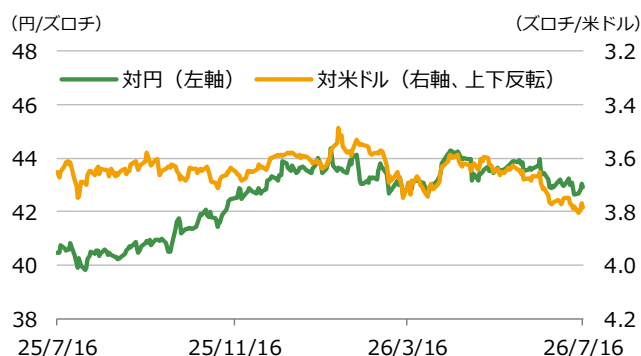
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



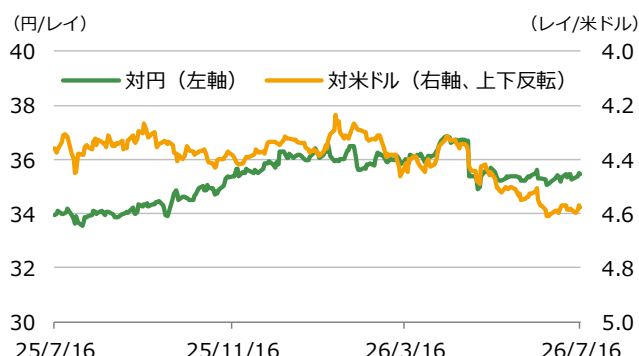
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



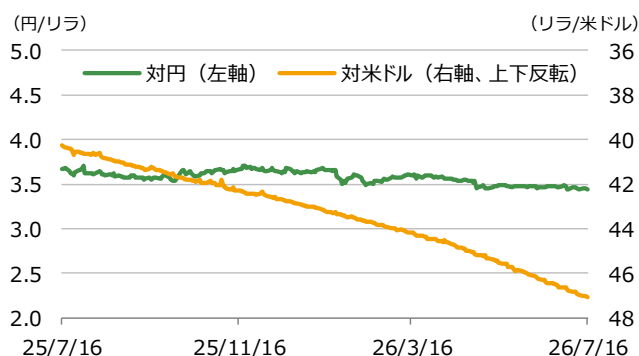
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安

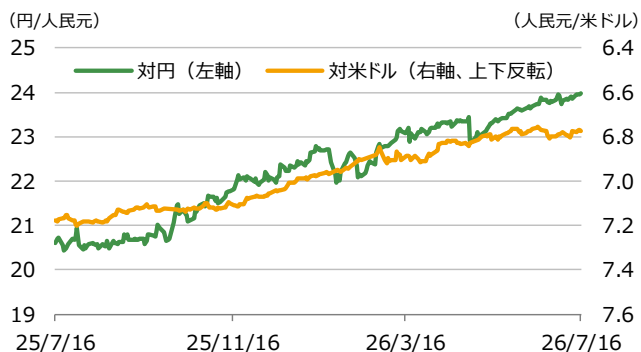


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

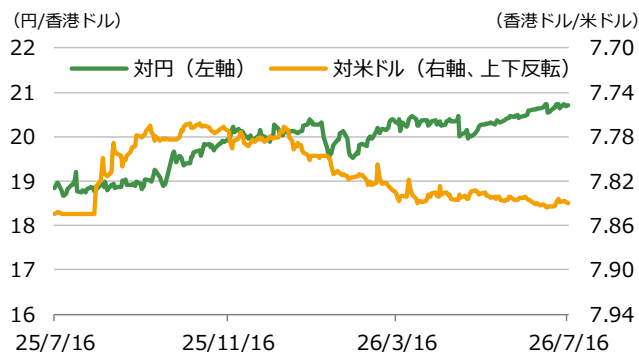
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



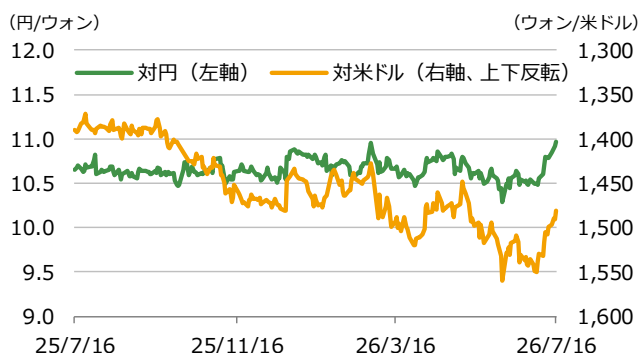
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



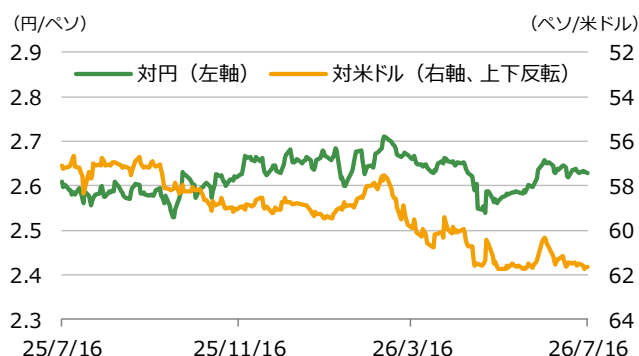
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



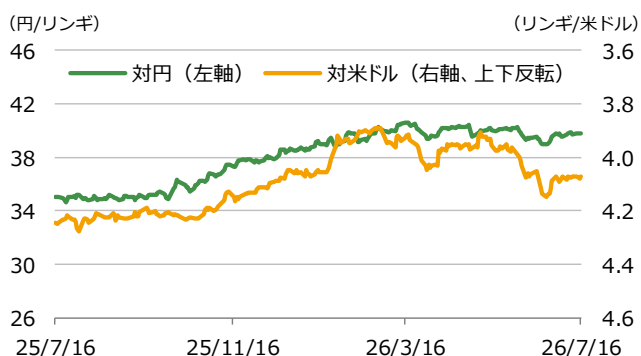
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



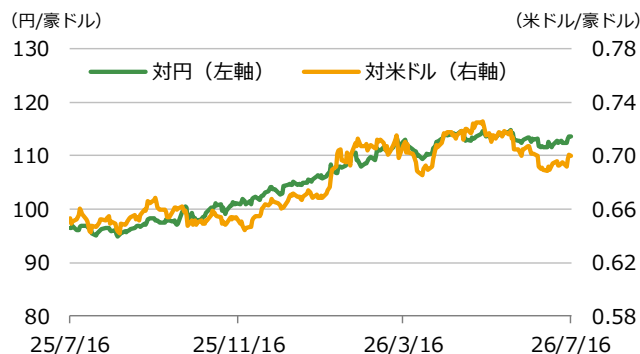
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

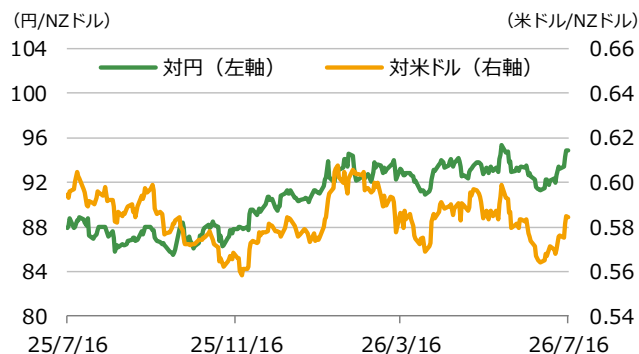
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



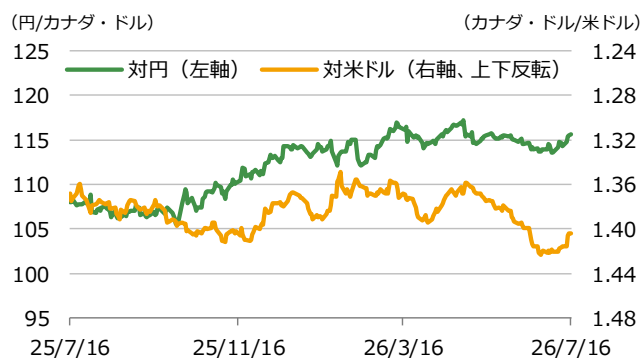
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



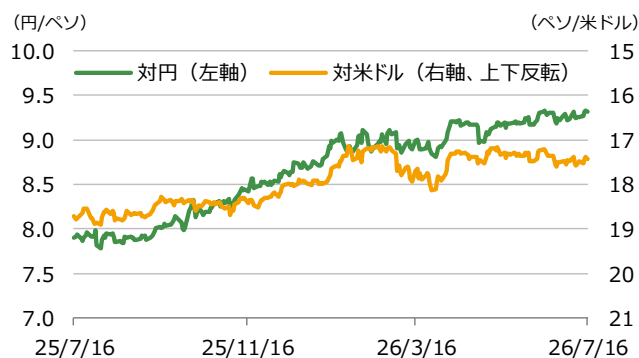
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



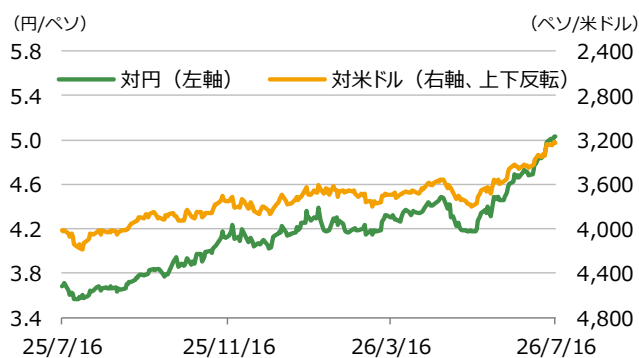
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



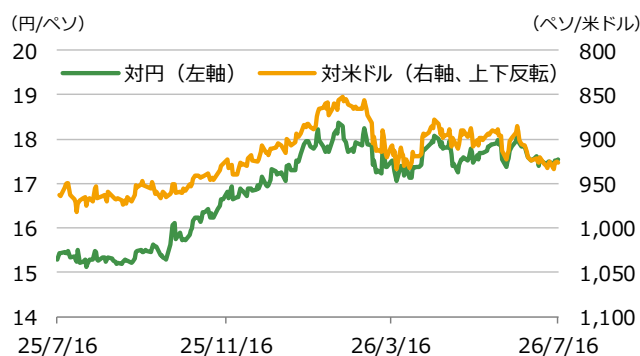
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

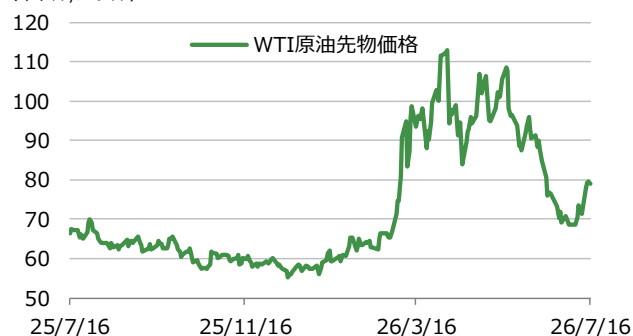


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

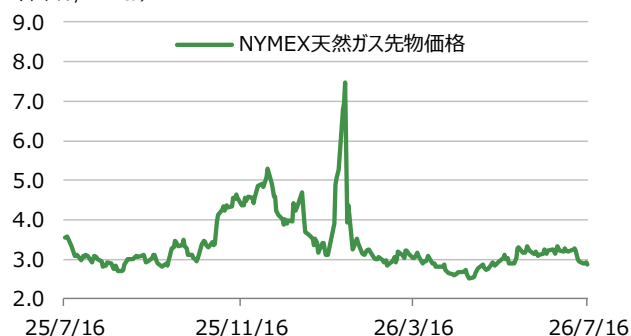
原油

(米ドル/バレル)



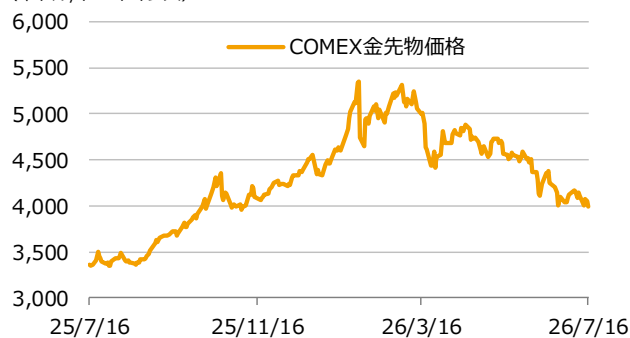
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



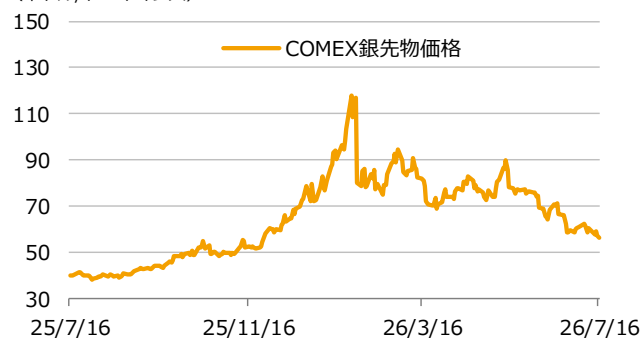
金

(米ドル/トロイオンス)



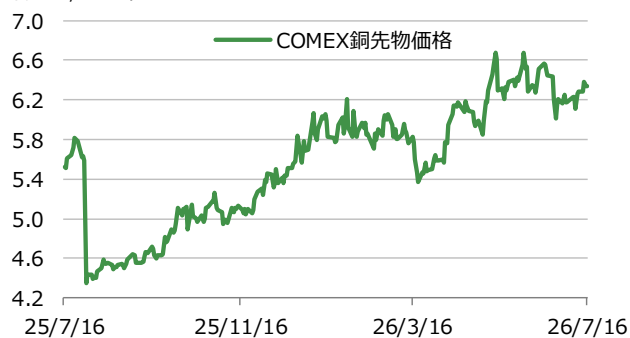
銀

(米ドル/トロイオンス)



銅

(米ドル/ポンド)



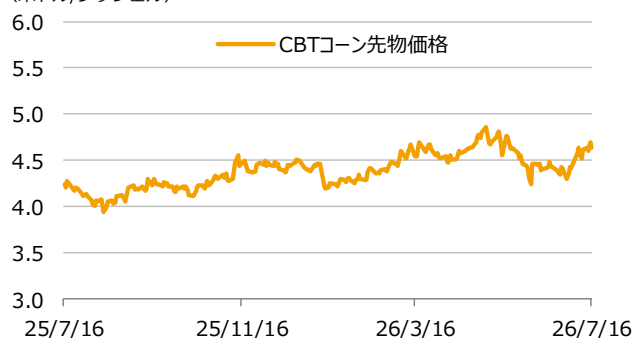
大豆

(米ドル/ブッシェル)



コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BEI：ブレイク・イーブン・インフレ率、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、CFETS：中国外貨取引センター、CGPI：企業物価指数、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SOX：フィラデルフィア半導体株指数、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関